

1. 組織名

日本協同組合学会

2. 提出意見①

該当する交渉分野

分野横断的事項

意見

情報公開について

当学会は2013年6月28日に「民主主義の原則を否定するTPP交渉参加に反対する」声明文を公表し(文末参照)、その中で「交渉内容を全く開示しないTPP交渉参加は、国民の意思を反映しない交渉参加となり、民主主義の否定となる危険がある。民主主義の基本である自由と平等は、日本国憲法が保障する何人も侵すことのできない永久の権利である。」と述べています。

TPP交渉参加から1年が経ち、当学会が危惧したとおり、交渉の内容は明らかにされず、国民は国益にかなっているのかどうか、判断することができません。21項目とは別に、情報開示や国民の意見を反映させながら交渉をすすめることについて、参加各国と議論を重ね、妥結の前に、情報開示し、国民が妥結の是非を判断できるよう積極的に提案してください。

参考

民主主義の原則を否定するTPP交渉参加に反対する

2013年6月28日

日本協同組合学会理事会

日本は民主主義の国である。民主主義の原則を否定するTPP交渉参加に反対する。

政府は7月からTPP交渉の正式参加を表明している。交渉に参加するからには、情報を分析したうえでなければならない筈であるが、交渉に入るまでは正確な資料を見ることができないという。それだけではなく、既存メンバー間でこれまでに決めた事柄は原則として再協議しないルールだともいう。密室で議論され且その内容が公開されないこのようなTPP交渉は、極めて非民主的な交渉であると言わざるを得ない。このような非民主的な交渉方式では、かりに交渉参加の場で政府が主張する「国益」が議論されたとしても、その内容は最後まで我々国民には開示されないであろう。国民は日本の国益が議論されたかどうかすらも知ることができない。我々は、政府のTPP交渉参加が、わが国の国益を著しく侵害する危険性が高いことを憂慮する。

また、わが国は、農協、漁協、森林組合、生協、信金・信組・労金、労協、医療福祉、中小企業の組合等、組合数36492組合、組合員数80259千人、職員644千人を数えるいわば協同組合の国(コープ・アイランド)でもある。TPPへの参加は、農業等の第一次産業だけでなく、地域に密着した事業に取り組む多くの協同組合活動にも大きな影響を及ぼす。

我々は以下の理由で政府がTPP交渉に参加することに反対を表明する。

1. 交渉内容を全く開示しないTPP交渉参加は、国民の意思を反映しない交渉参加となり、民主主義の否定となる危険がある。民主主義の基本である自由と平等は、日本国憲法が保障する何人も侵すことのできない永久の権利である。
2. TPP交渉は国際間の契約であるが、わが国に残された自由はもはや契約を締結するかしないかの選択でしかない。契約内容の自由、形式の自由、相手方選択の自由は著しく制限されている。
3. 契約自由の原則の貫徹されない条約の下では、国民の自由は極めて制限される。そのような状態で国民及び国家の利益を確保することは不可能である。
4. TPP議論の本質は、経済活動の自由のためであるかのように装いながら、背後に日米安全保障・防衛問題が隠されており、真の自由貿易の議論ではない。
5. 法律はその国の文化の反映である。しかるにISD条項の内容いかんによっては、わが国の司法の及ばない恐れがある。その結果、日本の社会制度・文化・伝統の否定をもたらす危険性がある。
6. 協同組合は、自助、自己責任、民主主義、平等、公正、連帯といった価値を基礎におき、自立した人々による地域に根ざした協同組織である。これは日本だけのものではなく、世界共通の基本価値・原則である。民主主義と平和を大切にする日本協同組合学会理事会は、世界の市民が等しく自由と平等を享受し、豊かな地域コミュニティづくりに参画できる世界を希求してやまない。

### 3. 提出意見②

#### 該当する交渉分野

#### 分野横断的事項

#### 意見

#### 情報公開について

関係団体に対する説明会だけでなく、一般の国民が参加できる説明会を全都道府県で定期的で開催していただきたい。これまでに各地域で実施された説明会で話された内容について、TPP政府対策本部のホームページにそのコーナーをつくり、検索しやすいようにしてください。

※ 同一の交渉分野について、2つ以上意見等を提出される場合は、「提出意見」の行をコピーの上、行を追加願います。

※ 異なる交渉分野について意見等を提出される場合は、シートを分けて記入・提出願います。